

食料インフレの入り口に

コロナと共に 変わる価値観

③「農業」

農家と市場 一体改革を

ナチュラルアート代表・鈴木誠氏



すずき・まこと 1966年、青森生まれ。青森高、慶応大卒。88年、東洋信託銀行(現・三菱UFJ信託銀行)入社。退社後の2000年に慶応大大学院でMBA取得。03年にナチュラルアートを設立し、農業生産や青果物流通、地方創生などをプロデュース。08年から岡山大同青果(岡山市)代表取締役専務も務める。

る悪影響を及ぼす可能性もある。この難局をどう乗り越えていくべきか。農業コナサルのナチュラルアート(東京)の鈴木誠代表(54)に聞いた。(聞き手・田村祐子)

「コロナ禍で顕在化した問題は、農業や流通業界は相場の波に慣れているが、新型コロナは出口が見えない。一部の国が農産物の輸出規制に動き、既に食料を巡る問題が起きているが、日本では食料パニックは起きておらず、農家はおおむね従来からの生産活動を続けています。農業や卸売りを含めた流通事業が、改めて社会のインフラとして重要な存在だと再認識された。」

だが、将来的には世界的な食料危機に巻き込まれる可能性がある。日本の食料自給率はカロリーベースで約38%と、半分以上は海外から輸入している。コロナは海外の国内農業が今以上に衰退し、海外からの輸入物も縮小すれば、食料危機や食料インフレはひとことだけでなく、厳しく言えば、日本

が支えている。コロナは海外の農場にも深刻な影響を及ぼしており、輸入に影響が出ることも考えられる。コロナ以前から毎年のように豪雨災害が発生し、そのたびに農場が減る状況だった。現在もコロナや大雨被害の影響で、青果物の価格は高い。今はあくまで一過性のものだが、この先、過去に比べて高い状態が続いていく可能性がある。

国内農業が今以上に衰退し、海外からの輸入物も縮小すれば、食料危機や食料インフレはひとことだけでなく、厳しく言えば、日本が支えている。コロナは海外の農場にも深刻な影響を及ぼしており、輸入に影響が出ることも考えられる。コロナ以前から毎年のように豪雨災害が発生し、そのたびに農場が減る状況だった。現在もコロナや大雨被害の影響で、青果物の価格は高い。今はあくまで一過性のものだが、この先、過去に比べて高い状態が続いていく可能性がある。

国内農業が今以上に衰退し、海外からの輸入物も縮小すれば、食料危機や食料インフレはひとことだけでなく、厳しく言えば、日本が支えている。コロナは海外の農場にも深刻な影響を及ぼしており、輸入に影響が出ることも考えられる。コロナ以前から毎年のように豪雨災害が発生し、そのたびに農場が減る状況だった。現在もコロナや大雨被害の影響で、青果物の価格は高い。今はあくまで一過性のものだが、この先、過去に比べて高い状態が続いていく可能性がある。

国内農業が今以上に衰退し、海外からの輸入物も縮小すれば、食料危機や食料インフレはひとことだけでなく、厳しく言えば、日本が支えている。コロナは海外の農場にも深刻な影響を及ぼしており、輸入に影響が出ることも考えられる。コロナ以前から毎年のように豪雨災害が発生し、そのたびに農場が減る状況だった。現在もコロナや大雨被害の影響で、青果物の価格は高い。今はあくまで一過性のものだが、この先、過去に比べて高い状態が続いていく可能性がある。

※オンラインによるリモート取材を実施